

貧困削減



*SDGsの17の目標のうち、関連のあるものを示しています。

貧困層が直面する複合的な課題の解決を支援

課題の概要

開発途上国全体の貧困人口は、1990年の47%から2015年には14%に減少しました^{*1}。しかし、サブサハラ・アフリカでは、今も貧困層の割合は人口の約35%に上ります^{*2}。また、全世界でいまだ約7億人が1日1.90ドル未満で暮らす貧困状態にあり^{*3}、貧困から脱却した人々も、病気や事故、紛争、自然災害、市場の変化などにより、再び貧困層に転落する可能性のある脆弱な立場に置かれています。

現在、所得を基準とした国際貧困ラインが貧困層の定義に用いられていますが、貧困層の多様な実態を踏まえ、教育への機会や基礎インフラへのアクセスなども加味した、多面的な貧困定義も模索されています。特に近年は、大規模な自然災害、環境破壊、テロ、金融危機が貧困層の生活に深刻な影響を与え、貧困を増幅・拡大させる要因となっており、こうしたリスク要因に対応し、貧困削減を進めるためには、さまざまな分野や側面を横断して取り組むことが一層必要とされています。

「あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」へ貢献します。

JICAは開発途上国における人材育成・能力開発、政策・制度の改善、社会・経済インフラの整備などの各種事業において、①貧困層を直接的な支援の対象とする「貧困対策」、②直接的に貧困層を対象としないものの、貧困層が当該事業から得る便益を増大させるような工夫を事業に組み込む「貧困配慮」の2つを軸として、事業の形成・実施を進めています。

また、JICAは、貧困層の良質かつ多様な金融サービスへのアクセスと活用、消費/支出の平準化、資産形成、リスクへの対応、所得の多角化と拡大を支援し、生活の安定と経済活動への参画を促します【➡ 下事例を参照ください】。

さまざまな障壁を抱える貧困層を対象とした取り組みは、マルチセクトラルなアプローチが必要であり、政府以外の多様な主体の役割がますます重要になっています。そのため、公的セクターの支援や市民社会との連携に加え、国内外の民間セクターとの連携も積極的に進め、貧困削減を後押しします。

JICAの取り組み

JICAは、開発の恩恵から誰一人取り残さない世界の実現を目指し、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール1

^{*1~3} World Bank "Global Monitoring Report 2015/2016: Development Goals in an Era of Demographic Change"

ホンジュラス 金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト

政府の貧困削減プログラム構築を支援



プログラムに参加し、小規模商店ビジネスを開始した女性

中米のホンジュラスでは、人口の35%以上が1日1.90ドル未満の収入で生活する最貧困状態にあります^{*4}。同国政府は、これまで現金給付や生計技術支援などの施策を実施してきましたが、貧困削減への効果は限定的でした。

JICAは、ホンジュラス政府と共に、最貧困層の人々の持続的な生計状態への「卒業」を目指し、新しい貧困削減のプログラム——条件付現金給付制度(CCT)の効果的な実施による支援の実証・制度化を行っています。

このプログラムでは、中央政府・地方自治体・コミュニティ・民間金融機

関などが実施している最貧困層向けのサービスを組み合わせ、①現金給付による生活の安定、②家計簿研修による家計管理能力の向上、③銀行預金の促進による資産の蓄積、④生計技術研修による収入手段の創出、⑤コーチングによるモチベーションの向上・維持、を段階的に達成します。

参加した最貧困層の多くが、既に所得や預金を増加させており、ホンジュラス政府は、このプログラムの全国展開に向けた準備を進めています。

^{*4} Honduras National Institute of Statistics Household Survey, June 2016